

平成 26 年 度

苫小牧市財政健全化及び  
経営健全化の審査意見書

苫小牧市監査委員

## 平成26年度財政健全化審査意見

### 1 審査の対象

平成26年度決算に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

平成27年7月27日から同年8月21日まで

### 3 審査の概要

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	平成25年度	平成26年度	平成26年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	11.49
② 連結実質赤字比率	—	—	16.49
③ 実質公債費比率	9.1	7.4	25.0
④ 将来負担比率	91.4	82.3	350.0

## 平成26年度経営健全化審査意見

### 1 審査の対象

平成26年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

平成27年7月27日から同年8月21日まで

### 3 審査の概要

審査に当たっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

(単位：%)

資金不足比率	平成25年度	平成26年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0
② 下水道事業会計	—	—	
③ 市立病院事業会計	—	1.2	
④ 土地造成事業会計	—	—	
⑤ 公設地方卸売市場事業会計	—	—	

## 平成26年度財政健全化及び経営健全化審査意見資料

### 1 健全化判断比率の状況

#### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計等に区分される会計の実質赤字額の比率を示すものである。

当年度も実質赤字額がなく、比率は算定されていない。一般会計等に属する各会計の実質収支額の状況及び実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		実質収支額等		増減	
		25年度	26年度		
一般会計等	一般会計	1,419,879	1,721,178	301,299	
	一般会計等に属する特別会計	霊園事業会計	—	—	—
		職員退職手当基金会計	—	—	—
合 計		1,419,879	1,721,178	301,299	
実質赤字額 ①		△ 1,419,879	△ 1,721,178	△ 301,299	
標準財政規模 ②		39,265,056	38,937,665	△ 327,391	
実質赤字比率 ①/②		— (△ 3.61%)	— (△ 4.42%)	— (△ 0.81ポイント)	

注 実質赤字額がない場合は、実質赤字比率を「—」と表示している。なお、( )内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の合計額の比率を示すものである。

当年度も連結実質赤字額がなく、比率は算定されていない。各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況及び連結実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			実質収支額等		増減	
			25年度	26年度		
一般会計等			1,419,879	1,721,178	301,299	
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業会計		120,113	8,494	△ 111,619	
	介護保険事業会計		15,855	160,707	144,852	
	後期高齢者医療会計		—	61,710	61,710	
	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計	1,480,535	1,651,693	171,158
			下水道事業会計	765,690	740,528	△ 25,162
			市立病院事業会計	272,826	△ 112,552	△ 385,378
			土地造成事業会計	1,513,751	2,165,463	651,712
公設地方卸売市場事業会計		453,476	482,084	28,608		
合 計			6,042,125	6,879,305	837,180	
連結実質赤字額 ①			△ 6,042,125	△ 6,879,305	△ 837,180	
標準財政規模 ②			39,265,056	38,937,665	△ 327,391	
連結実質赤字比率 ①/②			— (△ 15.38%)	— (△ 17.66%)	— (△ 2.28ポイント)	

注 実質赤字額がない場合は、連結実質赤字比率を「—」と表示している。なお、( )内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の公債費はもとより、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、公債費に準ずる債務負担行為などを含め、これらから特定財源や地方交付税の基準財政需要額に算入される額を控除した実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3か年の平均値である。

当年度の実質公債費比率は7.4%で、前年度と比較して1.7ポイント減少している。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

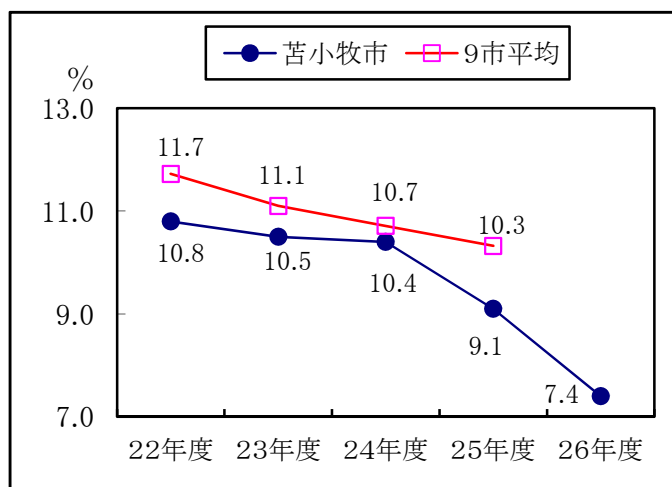
(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	対前年度増減
元利償還金 ①	8,683,542	7,716,430	7,429,682	△ 286,748
準元利償還金 ②	2,861,794	2,676,596	2,622,731	△ 53,865
公営企業繰入金(地方債償還財源分)	1,734,400	1,593,124	1,591,773	△ 1,351
苫小牧港管理組合負担金(地方債償還財源分)	868,768	931,209	881,482	△ 49,727
公債費に準ずる債務負担行為	258,626	152,263	149,476	△ 2,787
一時借入金の利子	0	0	0	0
特定財源 ③	2,088,711	2,214,809	2,296,166	81,357
地域振興特別対策事業費道補助金	42,443	38,024	31,300	△ 6,724
貸付金元利償還金	10,078	8,029	7,091	△ 938
公営住宅使用料	423,615	400,346	471,674	71,328
地方債償還に充当した都市計画税	1,590,942	1,624,266	1,616,949	△ 7,317
その他	21,633	144,144	169,152	25,008
基準財政需要額算入額 ④	6,191,904	5,974,587	5,912,878	△ 61,709
標準財政規模 ⑤	38,610,854	39,265,056	38,937,665	△ 327,391
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	10.1%	6.6%	5.6%	△ 1.0ポイント
実質公債費比率(3か年平均)	10.4%	9.1%	7.4%	△ 1.7ポイント

道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
苫小牧市	10.8	10.5	10.4	9.1	7.4
札幌市	10.6	9.1	7.6	6.7	
函館市	8.2	8.2	8.6	8.7	
小樽市	14.8	14.3	13.7	13.7	
旭川市	10.2	8.9	7.9	7.2	
釧路市	12.6	11.8	12.0	12.4	
帯広市	11.7	11.0	10.4	10.0	
北見市	14.7	14.5	14.1	13.4	
江別市	11.9	11.6	11.7	11.7	
9市平均	11.7	11.1	10.7	10.3	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債や債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、退職手当の負担見込額、土地開発公社に対する負担見込額など決算年度末時点における将来の負担額から、これらに充当することが可能な基金や特定の歳入、地方交付税の基準財政需要額に算入される見込みの額を控除した将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

当年度の将来負担比率は82.3%で、前年度と比較して9.1ポイント減少している。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

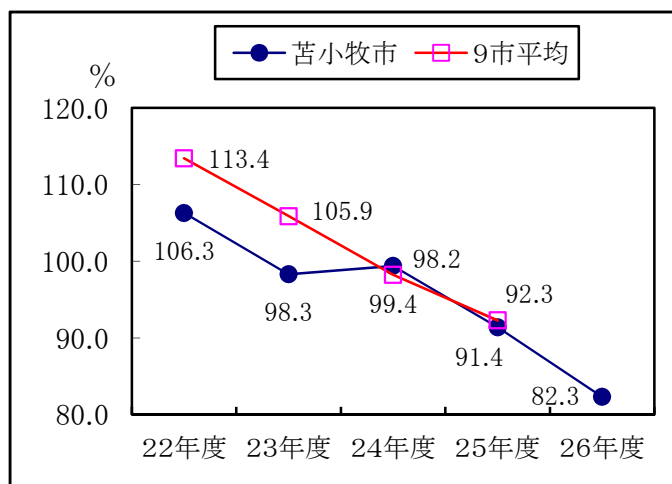
(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	増減
将来負担額	地方債現在高	73,225,496	73,562,911	337,415
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,034,641	1,948,006	△ 86,635
	社会福祉法人施設建設費	659,216	642,841	△ 16,375
	その他	1,375,425	1,305,165	△ 70,260
	公営企業債等繰入見込額	22,736,140	21,254,371	△ 1,481,769
	苫小牧港管理組合債負担見込額	7,350,889	7,161,940	△ 188,949
	退職手当負担見込額	8,784,097	7,419,559	△ 1,364,538
	土地開発公社負債額等負担見込額	4,103,005	3,603,895	△ 499,110
	連結実質赤字額	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—
合 計 ①	118,234,268	114,950,682	△ 3,283,586	
充当可能財源等	充当可能基金	5,782,702	6,598,758	816,056
	充当可能特定歳入	19,604,984	19,093,016	△ 511,968
	都市計画税	14,233,411	13,615,330	△ 618,081
	その他	5,371,573	5,477,686	106,113
	基準財政需要額算入見込額	62,394,208	62,077,049	△ 317,159
合 計 ②	87,781,894	87,768,823	△ 13,071	
標準財政規模 ③	39,265,056	38,937,665	△ 327,391	
算入公債費等の額 ④	5,974,587	5,912,878	△ 61,709	
将来負担比率 (①-②)÷(③-④)	91.4%	82.3%	△ 9.1ポイント	

道内の人口10万人以上の市における将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
苫小牧市	106.3	98.3	99.4	91.4	82.3
札幌市	115.1	101.9	90.8	78.0	
函館市	109.6	96.4	79.0	77.0	
小樽市	113.6	108.5	93.6	88.4	
旭川市	118.8	112.4	102.9	94.7	
釧路市	173.6	166.5	158.4	146.5	
帯広市	110.2	109.1	109.4	113.5	
北見市	124.1	117.9	112.8	107.4	
江別市	49.5	41.9	37.6	33.8	
9市平均	113.4	105.9	98.2	92.3	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(参考) 各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	64,305,895	63,376,400	70,117,370	73,185,220	73,538,241
普通債	40,150,644	37,145,804	39,560,690	40,939,726	39,890,027
災害復旧債	16,988	12,913	11,229	5,873	24,965
減税補填債	3,474,299	2,948,465	2,415,791	1,876,770	1,353,003
臨時税込補填債	542,571	469,611	395,184	319,261	241,812
臨時財政対策債	16,969,793	19,477,379	22,250,590	25,120,132	27,714,013
減収補填債	111,600	110,800	110,000	94,286	78,572
退職手当債	3,040,000	3,211,428	3,654,285	3,268,571	2,834,248
第三セクター等改革推進債	0	0	1,590,000	1,431,000	1,272,000
上下水道事業出資債	0	0	129,600	129,600	129,600
霊園事業会計	174,865	126,431	77,996	40,276	24,670
沼ノ端鉄北土地区画整理事業会計	3,823,912	3,309,661	2,792,834		
一般会計・特別会計の合計	68,304,672	66,812,492	72,988,200	73,225,496	73,562,911
水道事業会計	14,131,694	14,227,087	14,152,102	14,438,874	14,772,152
下水道事業会計	34,167,352	33,717,729	33,166,405	32,529,908	31,773,257
市立病院事業会計	13,475,211	12,500,859	11,371,028	11,822,769	11,680,702
公設地方卸売市場事業会計	297,705	269,077	366,232	331,629	296,105
自動車運送事業会計	0	0			
市営住宅事業会計	5,330,545	5,116,503			
企業会計の合計	67,402,507	65,831,255	59,055,768	59,123,180	58,522,215
総合計	135,707,179	132,643,747	132,043,968	132,348,676	132,085,126



## 2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計における資金不足額の事業規模に対する比率である。対象となる水道事業、下水道事業、市立病院事業、土地造成事業、公設地方卸売市場事業の5会計のうち、市立病院事業会計は、1億1,255万円の資金不足額を生じ、資金不足比率が1.2%となっている。

各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

なお、資金不足額がない場合は、資金不足比率を「－」と表示している。また、( )内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	増減
水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 1,480,535	△ 1,651,693	△ 171,158
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	98,508	82,889	△ 15,619
	建設改良費以外の地方債残高 ②	0	0	0
	流動資産の額+貸倒引当金(※3) ③	1,579,043	1,734,582	155,539
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	2,755,618	2,722,524	△ 33,094
	営業収益の額 ⑤	2,766,838	2,730,964	△ 35,874
	受託工事収益の額 ⑥	11,220	8,440	△ 2,780
資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	— (△ 53.7%)	— (△ 60.6%)	— (△ 6.9ポイント)	
下水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 765,690	△ 740,528	25,162
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	279,006	221,435	△ 57,571
	建設改良費以外の地方債残高 ②	0	0	0
	流動資産の額+貸倒引当金(※3) ③	1,044,696	961,963	△ 82,733
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	3,423,936	3,404,414	△ 19,522
	営業収益の額 ⑤	3,423,936	3,404,414	△ 19,522
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	— (△ 22.3%)	— (△ 21.7%)	— (0.6ポイント)	
市立病院事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 272,826	112,552	385,378
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	1,177,599	1,835,316	657,717
	建設改良費以外の地方債残高 ②	0	0	0
	流動資産の額+貸倒引当金(※3) ③	1,450,425	1,722,764	272,339
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	8,759,785	8,823,532	63,747
	営業収益の額 ⑤	8,759,785	8,823,532	63,747
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	— (△ 3.1%)	1.2% —	4.3ポイント —	

(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	増減
土地造成事業会計	資金不足額 ①+②-③+④-⑤	△ 1,513,751	△ 2,165,463	△ 651,712
	流動負債の額-控除引当金等(※2) ①	11,787	4,394	△ 7,393
	建設改良費以外の地方債残高 ②	0	0	0
	流動資産の額(宅地造成の額を含む) ③	15,442,328	6,109,244	△ 9,333,084
	土地評価差額 ④	13,916,790	3,939,387	△ 9,977,403
	解消可能資金不足額 ⑤	0	0	0
	事業の規模 ⑥+⑦	15,744,496	6,141,901	△ 9,602,595
	資本の額 ⑥	14,713,527	6,135,766	△ 8,577,761
	負債の額-控除引当金等(※4) ⑦	1,030,969	6,135	△ 1,024,834
	資金不足比率 (①+②-③+④-⑤)/(⑥+⑦)	- (△ 9.6%)	- (△ 35.2%)	- (△ 25.6ポイント)
公設地方卸売市場事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 453,476	△ 482,084	△ 28,608
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	16,879	6,657	△ 10,222
	建設改良費以外の地方債残高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	470,355	488,741	18,386
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	122,918	124,781	1,863
	営業収益の額 ⑤	122,918	124,781	1,863
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	- (△ 368.9%)	- (△ 386.3%)	- (△ 17.4ポイント)

※1 控除企業債は、平成26年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債の額である。

※2 控除引当金等は、当年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている引当金とリース債務の額である。(平成26年度から3年間の経過措置)

※3 貸倒引当金は、当年度決算において貸借対照表の流動資産に係る貸倒引当金の額である。(平成26年度から3年間の経過措置)

※4 控除引当金等は、当年度決算において貸借対照表の固定負債及び流動負債に計上されている引当金の額である。(平成26年度から3年間の経過措置)

(参考) 各会計資金不足額の状況

(上段は資金不足額 単位：千円)

(下段は資金不足比率 単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
水道事業会計	△ 1,689,039 —	△ 1,571,883 —	△ 1,374,969 —	△ 1,480,535 —	△ 1,651,693 —
下水道事業会計	△ 732,943 —	△ 785,712 —	△ 808,918 —	△ 765,690 —	△ 740,528 —
市立病院事業会計	840,505 9.6	406,351 4.5	△ 120,051 —	△ 272,826 —	112,552 1.2
土地造成事業会計	84,681 0.5	△ 194,156 —	△ 1,396,831 —	△ 1,513,751 —	△ 2,165,463 —
公設地方卸売市場事業会計	△ 372,983 —	△ 399,323 —	△ 431,409 —	△ 453,476 —	△ 482,084 —